



## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画本部長 (氏名) 菅野 則夫

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	8,333	△6.0	645	95.8	636	39.8
22年3月期中間期	8,871	△2.0	329	—	454	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	2.76	—
22年3月期中間期	1.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	621,469	24,547	3.9	106.21	9.83
22年3月期	607,779	24,603	4.0	106.45	9.72

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 24,412百万円 22年3月期 24,469百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△9.9	1,000	313.7	1,200	208.4	5.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成22年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無  
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
 （注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	230,000,000株	22年3月期	230,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	160,817株	22年3月期	156,779株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	229,841,165株	22年3月期中間期	229,847,321株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	7,128	△4.2	440	170.8	490	51.9
22年3月期中間期	7,446	△4.5	162	—	322	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	2.13
22年3月期中間期	1.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	619,122	24,337	3.9	105.88	9.82
22年3月期	605,918	24,540	4.0	106.77	9.75

（参考）自己資本 23年3月期中間期 24,337百万円 22年3月期 24,540百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△11.5	800	837.0	1,000	232.7	4.35

個別業績予想の修正につきましては、本日（平成22年11月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 2
2. その他の情報	.....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	.....	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	.....	P. 3
3. 中間連結財務諸表	.....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書	.....	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 8
4. 中間財務諸表	.....	P. 9
(1) 中間貸借対照表	.....	P. 9
(2) 中間損益計算書	.....	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	.....	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 14
5. 参考資料		
平成22年度中間期決算説明資料	.....	P. 15

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 金融経済環境

当中間連結会計期間における金融経済環境は、輸出を背景とした生産の持ち直しや各種財政政策を背景とした個人消費の持ち直しが続いたものの、欧州のソブリン問題を契機として先行きの景気回復に対する不透明感が強まりました。また、円高の進展に対応した金融緩和策が相次いで打出され、国内の金融環境は超緩和状態となりました。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、生産活動が、一般機械、情報通信機械、電子部品などで持ち直し、個人消費もエコカー補助金やエコポイントに加え猛暑の影響もあって自動車や家電品の販売が堅調に推移しました。しかしながら、エコカー補助金の打ち切りや円高の進行によって先行きについて業況の下降を予想する企業が増えており、また、非製造業の回復は遅れています。この間、県内の企業倒産は小康状態で推移しました。

このような状況の中で、当行は①「現場力の強化」、②「人材の育成」、③「業務の高度化」の3つを柱とした中期経営計画「地力強化計画」の最終年度として取組んでおり、現場力の強化を通じた顧客サービスの向上と地域密着型営業の推進に努めております。

## ② 損益の状況

当第2四半期連結累計期間の損益の状況は、経常収益につきましては、金融緩和の影響により資金運用利回りが引続き低下し、貸出金利息及び有価証券利息配当金が共に減少したことから、前年同期比5億円減少し83億円となりました。一方、経常費用は、預金金利の低下で預金利息が減少したこと及び株式の減損処理費用が大幅に減少したことから、前年同期比8億円減少し76億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億円増加し6億円となりました。また、中間純利益については、前年同期比1億円増加し6億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 預貸金等の状況

当第2四半期連結累計期間中の総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金や法人預金の増加を主因に前期末比140億円増加し、残高は5,832億円となりました。

貸出金は、住宅ローンが引続き増加したものの、事業性貸出が減少したことを主因に、前期末比71億円減少し残高は4,360億円となりました。

有価証券は、国債を中心に購入を進めたことから、前期末比48億円増加し残高は1,060億円となりました。

投資信託や保険商品等の預かり資産は、販売額が前年同期（41億円）を上回る66億円となったことから、前期末比10億円増加し、残高は749億円となりました。

## ② 自己資本比率の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結自己資本比率は、平成22年3月末比0.11ポイント上昇し9.83%となりました。これは、中間純利益の計上によって自己資本が増加したことによるものです。なお、単体自己資本比率は9.82%となっております。

## ③ 不良債権の状況

当第2四半期会計期間末の不良債権残高（金融再生法基準、単体ベース）につきましては、平成22年3月末比14億円減少し182億円となりました。不良債権比率につきましては、平成22年3月末比0.24ポイント低下し4.14%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、連結・単体共に修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年11月12日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照願います。

なお、連結の業績につきましては、経常収益16,500百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

また、単体の業績につきましては、経常収益14,000百万円、経常利益800百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理基準に関する当面の取扱い」の適用

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は35百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,491	36,291
商品有価証券	194	186
金銭の信託	1,684	1,723
有価証券	106,018	101,143
貸出金	436,064	443,190
外国為替	100	33
リース債権及びリース投資資産	3,413	3,418
その他資産	8,080	8,312
有形固定資産	13,615	13,971
無形固定資産	916	913
繰延税金資産	5,926	5,960
支払承諾見返	758	883
貸倒引当金	△6,795	△8,249
資産の部合計	621,469	607,779
<b>負債の部</b>		
預金	570,963	569,249
譲渡性預金	12,330	—
借入金	967	1,062
社債	3,700	3,700
その他負債	3,599	3,556
退職給付引当金	2,212	2,245
役員退職慰勞引当金	161	199
睡眠預金払戻損失引当金	61	46
利息返還損失引当金	0	2
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	1,068	1,131
支払承諾	758	883
負債の部合計	596,921	583,176
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	1,173	777
自己株式	△14	△13
株主資本合計	24,975	24,579
その他有価証券評価差額金	△1,189	△727
土地再評価差額金	626	616
評価・換算差額等合計	△562	△110
少数株主持分	134	134
純資産の部合計	24,547	24,603
負債及び純資産の部合計	621,469	607,779

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	8,871	8,333
資金運用収益	5,902	5,407
(うち貸出金利息)	5,276	4,913
(うち有価証券利息配当金)	607	480
役務取引等収益	847	965
その他業務収益	453	501
その他経常収益	1,668	1,459
経常費用	8,542	7,687
資金調達費用	923	682
(うち預金利息)	842	604
役務取引等費用	487	502
その他業務費用	281	1
営業経費	4,123	3,999
その他経常費用	2,725	2,502
経常利益	329	645
特別利益	176	113
償却債権取立益	176	113
特別損失	49	52
固定資産処分損	49	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
税金等調整前中間純利益	456	706
法人税、住民税及び事業税	11	37
法人税等調整額	62	33
法人税等合計	73	70
少数株主損益調整前中間純利益		636
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△71	0
中間純利益	454	636

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,688	5,688
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	388	777
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	454	636
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	454	395
当中間期末残高	843	1,173
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13	△13
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△13	△14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,191	24,579
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	454	636
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	454	395
当中間期末残高	24,645	24,975

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,540	△727
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,725	△462
当中間期変動額合計	2,725	△462
当中間期末残高	△814	△1,189
土地再評価差額金		
前期末残高	616	616
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
当中間期変動額合計	—	10
当中間期末残高	616	626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,923	△110
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,725	△462
当中間期変動額合計	2,725	△451
当中間期末残高	△197	△562
少数株主持分		
前期末残高	169	134
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△66	0
当中間期変動額合計	△66	0
当中間期末残高	102	134
純資産合計		
前期末残高	21,437	24,603
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	454	636
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,659	△461
当中間期変動額合計	3,114	△55
当中間期末残高	24,551	24,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,441	36,240
商品有価証券	194	186
金銭の信託	1,684	1,723
有価証券	106,405	101,535
貸出金	438,267	445,884
外国為替	100	33
その他資産	5,785	5,967
有形固定資産	13,592	13,943
無形固定資産	879	880
繰延税金資産	5,841	5,841
支払承諾見返	758	883
貸倒引当金	△5,827	△7,200
資産の部合計	619,122	605,918
<b>負債の部</b>		
預金	571,190	569,945
譲渡性預金	12,330	—
借入金	500	500
社債	3,700	3,700
その他負債	2,786	2,772
未払法人税等	34	61
その他の負債	2,752	2,710
退職給付引当金	2,204	2,238
役員退職慰労引当金	155	193
睡眠預金払戻損失引当金	61	46
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
支払承諾	758	883
負債の部合計	594,785	581,377
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
その他資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	1,090	839
利益準備金	347	301
その他利益剰余金	743	538
繰越利益剰余金	743	538
自己株式	△14	△13
株主資本合計	24,892	24,642
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△1,181</del>	<del>△718</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>626</del>	<del>616</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>△554</del>	<del>△101</del>
純資産の部合計	24,337	24,540
負債及び純資産の部合計	619,122	605,918

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	7,446	7,128
資金運用収益	5,897	5,400
(うち貸出金利息)	5,270	4,902
(うち有価証券利息配当金)	608	484
役務取引等収益	879	972
その他業務収益	453	501
その他経常収益	215	254
経常費用	7,283	6,688
資金調達費用	916	675
(うち預金利息)	842	604
役務取引等費用	509	502
その他業務費用	281	1
営業経費	3,980	3,857
その他経常費用	1,595	1,650
経常利益	162	440
特別利益	221	113
特別損失	49	52
税引前中間純利益	334	501
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11	11
中間純利益	322	490

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,688	—
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△5,688	—
当中間期変動額合計	△5,688	—
当中間期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	5,688
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	5,688	—
当中間期変動額合計	5,688	—
当中間期末残高	5,688	5,688
資本剰余金合計		
前期末残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	301
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	46
当中間期変動額合計	—	46
当中間期末残高	301	347
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400	—
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△3,400	—
当中間期変動額合計	△3,400	—
当中間期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,161	538
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	△46
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	322	490
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の取崩	3,400	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	3,722	204
当中間期末残高	560	743
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	539	839
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	322	490
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	322	250
当中間期末残高	861	1,090
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13	△13
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△13	△14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,342	24,642
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	322	490
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	322	250
当中間期末残高	24,664	24,892

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,532	△718
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,722	△463
当中間期変動額合計	2,722	△463
当中間期末残高	△809	△1,181
土地再評価差額金		
前期末残高	616	616
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
当中間期変動額合計	—	10
当中間期末残高	616	626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,916	△101
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,722	△463
当中間期変動額合計	2,722	△453
当中間期末残高	△193	△554
純資産合計		
前期末残高	21,426	24,540
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	322	490
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,722	△463
当中間期変動額合計	3,045	△203
当中間期末残高	24,471	24,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**平成 22 年度  
中間期決算説明資料**



**株式会社 福島銀行**

## 〔 目 次 〕

## I 平成 22 年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	17
2. 業務純益	【単体】	-----	19
3. 利鞘	【単体】	-----	19
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	19
5. 有価証券の評価損益	【単体】・【連結】	-----	20
6. ROE	【単体】	-----	21
7. 自己資本比率(国内基準)の状況	【単体】・【連結】	-----	21

## II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	22
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	24
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	25
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	25
5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係	【単体】	-----	26

## I 平成22年度中間期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
業務粗利益	5,696	170	5,526
(除く国債等債券損益)	5,288	△73	5,361
資金利益	4,726	△257	4,983
役務取引等利益	469	99	370
その他業務利益	500	328	172
(うち国債等債券損益)	408	243	165
経費(除く臨時処理分)	3,856	△124	3,980
人件費	1,730	1	1,729
物件費	1,859	△48	1,907
税金	266	△76	342
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,840	294	1,546
除く国債等債券損益(コア業務純益)	1,432	52	1,380
一般貸倒引当金繰入額①	358	358	—
業務純益	1,482	△64	1,546
うち国債等債券損益	408	243	165
臨時損益	△1,041	342	△1,383
うち不良債権処理額②	833	415	418
貸出金償却	794	390	404
個別貸倒引当金繰入額	5	5	—
債権売却損	34	20	14
(貸倒償却引当費用①+②)	1,191	773	418
うち株式等関係損益	△143	871	△1,014
株式等売却益	17	△12	29
株式等売却損	39	39	0
株式等償却	122	△921	1,043
うちその他臨時損益	△64	△113	49
経常利益	440	278	162
特別損益	61	△110	171
うち固定資産処分損益	△17	32	△49
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	17	△32	49
うち貸倒引当金戻入益③	—	△44	44
税引前中間純利益	501	167	334
法人税、住民税及び事業税	11	—	11
中間純利益	490	168	322
与信関連費用(①+②-③)	1,191	817	374

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
連結粗利益	5,687	177	5,510
資金利益	4,725	△254	4,979
役務取引等利益	462	103	359
その他業務利益	500	328	172
営業経費	3,999	△124	4,123
貸倒償却引当費用	1,124	693	431
貸出金償却	797	388	409
個別貸倒引当金繰入額	△59	△745	686
一般貸倒引当金繰入額	351	1,029	△678
債権売却損等	34	20	14
株式等関係損益	△143	871	△1,014
持分法による投資損益	7	△2	9
その他	217	△161	378
経常利益	645	316	329
特別損益	61	△66	127
税金等調整前中間純利益	706	250	456
法人税、住民税及び事業税	37	26	11
法人税等調整額	33	△29	62
少数株主損益調整前中間純利益	636		
少数株主利益	0	71	△71
中間純利益	636	182	454

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

## 2. 業務純益

## 【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
実質業務純益	1,840	294	1,546
職員一人当たり(千円)	3,492	597	2,895
コア業務純益	1,432	52	1,380
職員一人当たり(千円)	2,717	131	2,586
業務純益	1,482	△64	1,546
職員一人当たり(千円)	2,813	△82	2,895

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。  
2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。  
3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

## 3. 利鞘

## 【単体】

## (1)全店分

(単位:%)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.89	△0.19	2.08
貸出金利回	2.24	△0.18	2.42
有価証券利回	0.85	△0.33	1.18
資金調達原価 (B)	1.58	△0.13	1.71
預金等利回	0.21	△0.08	0.29
総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△0.06	0.37

## (2)国内業務部門

(単位:%)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.87	△0.19	2.06
貸出金利回	2.24	△0.18	2.42
有価証券利回	0.85	△0.33	1.18
資金調達原価 (B)	1.58	△0.12	1.70
預金等利回	0.21	△0.08	0.29
総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	△0.07	0.36

## 4. 有価証券関係損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	408	243	165
売却益	408	△38	446
償還益	—	—	—
売却損	0	0	—
償還損	—	△11	11
償却	—	△269	269
株式等損益(3勘定戻)	△143	871	△1,014
売却益	17	△12	29
売却損	39	39	0
償却	122	△921	1,043

## 5. 有価証券の評価損益

## (1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2)評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△251	167	48	299	△418	21	439
その他有価証券	△1,181	△463	889	2,071	△718	673	1,392
株式	△757	△523	41	798	△234	156	391
債券	739	329	751	12	410	441	31
その他	△1,163	△270	96	1,260	△893	75	969
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
合計	△1,433	△297	937	2,370	△1,136	694	1,831
株式	△757	△523	41	798	△234	156	391
債券	739	329	751	12	410	442	31
その他	△1,415	△103	144	1,559	△1,312	95	1,408

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△251	167	48	299	△418	21	439
その他有価証券	△1,194	△461	890	2,085	△733	674	1,407
株式	△756	△518	42	799	△238	156	395
債券	739	329	751	12	410	441	31
その他	△1,177	△273	96	1,273	△904	75	980
合計	△1,445	△293	939	2,384	△1,152	695	1,847
株式	△756	△518	42	799	△238	156	395
債券	739	329	751	12	410	441	31
その他	△1,428	△105	144	1,573	△1,323	96	1,419

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

## 6. ROE

## 【単体】

(単位：%)

	22年度中間期		21年度中間期
		21年度中間期比	
実質業務純益ベース	15.02	1.59	13.43
コア業務純益ベース	11.68	△0.32	12.00
業務純益ベース	12.09	△1.34	13.43
当期純利益ベース	4.00	1.20	2.80

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部+期末資本の部)÷2を使用しております。

## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.82%	0.07%	0.04%	9.75%	9.78%
(2) 基本的項目	24,757	509	333	24,248	24,424
(3) 補完的項目	6,988	31	△241	6,957	7,229
(イ) 一般貸倒引当金	2,012	26	54	1,986	1,958
(ロ) 土地再評価差額金	776	5	5	771	771
(ハ) 負債性資本調達手段等	4,200	—	△300	4,200	4,500
(4) 控除項目	100	—	—	100	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	31,646	540	93	31,106	31,553
(6) リスクアセット	322,020	3,068	△293	318,952	322,313

## 【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.83%	0.11%	0.06%	9.72%	9.77%
(2) 基本的項目	24,975	655	467	24,320	24,508
(3) 補完的項目	7,002	26	△295	6,976	7,297
(イ) 一般貸倒引当金	2,026	22	0	2,004	2,026
(ロ) 土地再評価差額金	776	5	5	771	771
(ハ) 負債性資本調達手段等	4,200	—	△300	4,200	4,500
(4) 控除項目	100	—	—	100	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	31,878	682	172	31,196	31,706
(6) リスクアセット	324,253	3,529	54	320,724	324,199

## Ⅱ 預金・貸出金等の状況

### 1. 預金・貸出金等の残高

#### (1) 預金・貸出金の末残・平残

##### 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
預金(末残)	571,190	1,245	△6,299	569,945	577,489
預金(末残、譲渡性預金を含む)	583,520	13,575	6,031	569,945	577,489
貸出金(末残)	438,267	△7,617	△4,853	445,884	443,120
	22年9月期		22年3月期	21年9月期	
	22年3月期比	21年9月期比			
預金(平残)	562,261	△2,171	△1,451	564,432	563,712
預金(平残、譲渡性預金を含む)	566,538	501	△376	566,037	566,914
貸出金(平残)	435,673	1,058	△3,593	434,615	439,266

#### (2) 預かり資産残高

##### 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
投資信託	38,617	△321	2,612	38,938	36,005
公共債	7,506	△354	△93	7,860	7,599
保険	28,819	1,738	1,613	27,081	27,206
合計	74,943	1,062	4,132	73,881	70,811

#### (3) 消費者ローン残高

##### 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
消費者ローン残高	140,157	2,329	5,061	137,828	135,096
うち住宅ローン残高	130,180	2,795	5,914	127,385	124,266
うちその他ローン残高	9,976	△467	△853	10,443	10,829

#### (4) 中小企業等貸出比率

##### 【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
中小企業等貸出残高	346,665	△2,867	△4,860	349,532	351,525
中小企業等貸出比率	79.09	0.70	△0.23	78.39	79.32

## (5)業種別貸出状況

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
製造業	33,383	△764	34,147	33,597
農業、林業	1,003	114	889	889
漁業	270	△36	306	293
鉱業、採石業、砂利採取業	444	0	444	408
建設業	26,784	△900	27,684	26,900
電気・ガス・熱供給・水道業	1,697	1,481	216	2,523
情報通信業	4,692	1,811	2,881	2,843
運輸業、郵便業	14,399	△1,015	15,414	17,651
卸売業、小売業	42,789	△460	43,249	41,732
金融業、保険業	22,501	△188	22,689	29,108
不動産業、物品賃貸業	47,199	1,597	45,602	43,654
その他の各種サービス業	54,093	△3,730	57,823	55,974
国・地方公共団体	33,944	△5,333	39,277	33,906
その他	155,059	△194	155,253	153,632
合計	438,267	△7,617	445,884	443,120

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
製造業	1,269	△93	1,362	2,282
農業、林業	9	△0	9	4
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△0	4	4
建設業	2,813	△37	2,850	3,151
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	167	△0	167	168
運輸業、郵便業	200	△72	272	316
卸売業、小売業	2,811	44	2,767	3,139
金融業、保険業	20	△1	21	33
不動産業、物品賃貸業	3,736	△1,074	4,810	3,063
その他の各種サービス業	4,933	△33	4,966	5,234
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,144	△169	2,313	2,592
合計	18,111	△1,435	19,546	19,991

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	5,827	△1,373	7,200	5,916
一般貸倒引当金	2,344	358	1,986	1,958
個別貸倒引当金	3,483	△1,731	5,214	3,958

## 【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	6,795	△1,454	8,249	7,221
一般貸倒引当金	2,457	352	2,105	2,092
個別貸倒引当金	4,338	△1,805	6,143	5,128

## 3. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	3,855	△1,778	227	5,633
	延滞債権	13,650	374	△1,939	13,276
	3ヶ月以上延滞債権	47	△13	△122	60
	貸出条件緩和債権	557	△19	△47	576
	合計	18,111	△1,435	△1,880	19,546

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	438,267	△7,617	△4,853	445,884	443,120
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.87	△0.39	0.06	1.26
	延滞債権	3.11	0.14	△0.40	2.97
	3ヶ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.02	0.01
	貸出条件緩和債権	0.12	0.00	△0.01	0.12
	合計	4.13	△0.25	△0.38	4.38

## 【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	3,865	△1,776	228	5,641
	延滞債権	13,708	370	△1,992	13,338
	3ヶ月以上延滞債権	47	△13	△122	60
	貸出条件緩和債権	557	△19	△47	576
	合計	18,178	△1,439	△1,933	19,617

## ○リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権	(A)	18,111	△1,435	△1,880	19,546
貸倒引当金	(B)	5,827	△1,373	△89	5,916
引当率	(B) / (A)	32.17	△4.66	2.58	36.83

## 4. 金融再生法開示債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		10,215	△1,432	228	11,647
危険債権		7,435	29	△1,941	7,406
要管理債権		605	△31	△168	636
小計	(A)	18,255	△1,436	△1,883	19,691
正常債権		422,640	△6,482	△3,397	429,122
合計(総与信)	(B)	440,896	△7,917	△5,279	448,813

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A) / (B)	4.14	△0.24	△0.37	4.38	4.51
------------------------	------	-------	-------	------	------

## 5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成22年9月末現在

## 【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 38 実質破綻先 63	破産更生債権及び これらに準ずる債権 102	担保・保証等に よる保全部分 93		全額償却 又は引当 8		8	100%
破綻懸念先 74	危険債権 74	担保・保証等による 保全部分 43		必要額を 引当 17		17	55.89%
要 注 意 先	要管理債権 6 その他の 要注意先 571	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 3		要管理債権 に対する引当金 0		0	7.57%
		要管理債権以外の 要注意債権				22	1.07%
正常先 3,655	正常債権 4,226	正常債権					0.46%
総計 4,408	総計 4,408			貸倒引当金計		48	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 62.46%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金		26	
	A 金融再生法 開示債権 182	B 担保・保証等による 保全部分 139		D 担保・保証等による 保全部分以外 43			

保全率【(B+C) / A】

91.14%

## 【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金

## 【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示